

# ま え が き

## ■平成 25 年度の経済及び財政の状況

平成 25 年度の日本経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取り組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、内需を中心として景気は緩やかに回復しています。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直し、雇用・所得環境の改善がみられるほか、年度末には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加がみられ、景気の回復基調が続くことが期待されています。

一方、平成 25 年度地方財政計画では、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税の別枠の加算を維持するなど、前年度同水準の一般財源総額を確保しましたが、引き続き生じている大幅な財源不足については、財源対策債や臨時財政対策債の発行などで対応しました。

その結果、平成 25 年度末の国及び地方の長期債務残高が 980 兆円程度と見込まれるなど、国や地方の財政は依然として厳しい状況にあります。

## ■平成 25 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、「市民一人ひとりを大切にす市政 安心、活力に満ちた久留米づくり」を市政運営の基本姿勢とし、「市民との協働」をまちづくりの基本的態度としながら、「市政運営方針」に掲げる次の 5 つの重点施策を軸とした事業に積極的に取り組みました。

### ◆子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重の視点

私立保育所施設整備費の助成、保育士・保育所支援センターの開設や保育士の処遇改善等による人材確保対策、学童保育所施設整備、通院に係る医療費助成の小学 3 年生までの拡大、ボランティアによる児童・生徒の学習支援の全小・中学校への拡充、中学校適応指導教室の拡充、学校校舎の計画的な改築、「みらくるホーム」運営体制の充実、児童虐待防止対策など

### ◆医療・福祉など安心できる地域づくりの視点

生活習慣病予防支援、胃がんリスク検査の導入、高齢者等の孤立防止に向けた見守りネットワークの推進、デマンド乗合タクシー試験運行、総合的な自殺対策事業、セーフコミュニティ認証の取得に向けた取り組みの推進、防犯灯設置費の全額助成、学校周辺・通学路の安全対策、防災体制の充実強化、公共施設の耐震化・老朽化対策、環境負荷低減行動の推進、北部一般廃棄物処理施設整備、キラリ輝く市民活動活性化補助事業、自治会加入促進支援など

### ◆農・商・工業の元気づくりの視点

金融対策、専門家派遣等による中小企業経営支援、若年者や長期離職者への就労支援策の充実、「グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金」の活用等戦略的な企業誘致の推進、久留米産農産物のブランド化支援、高収益型園芸農業の推進、将来の産地形成を見据えた新品種への改植支援、6 次産業化の推進、担い手等法人化支援事業、青年就農者定着促進事業など

### ◆賑わいづくりや広域求心力づくりの視点

地域密着観光の推進、城島酒蔵びらきの拡充、からくり儀右衛門展開催費補助事業、世界のつばき館整備・散策ルートづくり、医療ツーリズムの推進、久留米シティプラザ整備及び開館に向けた機運醸成のためのプレ事業等、地域商業活性化の支援、定住促進事業、くるめの魅力向上推進事業、幹線道路等都市基盤の整備、花とみどりの景観整備など

### ◆行財政改革による質の高い市役所づくりの視点

次期総合計画策定事業、情報処理システム全体最適化事業、政策形成力養成研修を始めとする職員研修の充実など

その結果、平成 25 年度の一般会計歳出総額は 1,267 億 1,134 万円で、対前年度比 2.8% 増となりました。義務的経費では、人件費が国の要請の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の実施等により 9.0% の減となりましたが、扶助費及び公債費は前年度に引き続き増加しました。また、普通建設事業費は、国の交付金等の措置を最大限に活用し、地域経済の浮揚に向けた経済対策に積極的に取り組んだ結果、対前年度比 11.3% 増となりました。

一方、歳入総額は 1,297 億 9,836 万円で、歳入の根幹である市税は、市民税（個人・法人）の増収及びたばこ税の県から市への税源移譲による増収等により、対前年度比 2.8% の増となりました。また、地方交付税は、特別交付税の減等により、前年度に比べ 3 億 3,502 万円減少しました。繰入金は、地域経済活性化元気基金を始めとする特定目的のための基金から 10 億 5,389 万円の繰り入れを行いました。また、主要 4 基金（財政調整基金・都市建設基金・土地開発基金・減債基金）からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要 4 基金取り崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は 30 億 8,702 万円、実質収支は 12 億 3,321 万円の黒字となりました。

なお、経常収支比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント好転し 92.4% になりました。これは給与減額支給措置の実施等による人件費の減少や、地方税や株式等譲渡所得割交付金等の経常一般財源が増加したことが主な要因です。

また、平成 25 年度末の地方債残高は、前年度末に比べ 36 億 725 万円増加しましたが、臨時財政対策債（地方交付税の不足分の穴埋めとして借り入れ、返済額全額が地方交付税措置される地方債）の残高を除くと、前年度末に比べ 2 億 6,119 万円減少しました。さらに、基金残高は、財政調整基金への積極的な積み立てなどにより 37 億 1,478 万円増加しました。（平成 26 年度末までに事業に活用するため全額を取り崩す予定の地域経済活性化元気基金の残高 25 億 4,368 万円を含みます。）

このほか、国民健康保険事業など 13 の特別会計の歳出決算額は、総額 900 億 3,473 万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

## ■財政運営の展望

久留米市の財政を取り巻く環境は、歳入面で、消費税率の引き上げや法人市民税、軽自動車税等の税制改正をはじめとする国の制度変更が、久留米市の市税及び地方交付税等に及ぼす影響について非常に不透明な状況にある一方、歳出面では、少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加や老朽化の進む公共施設の維持・更新費用の増加、さらには景気回復に伴う労務単価や資材価格の上昇など事業費を押し上げる要因が見込まれ、大変厳しい状況にあるといえます。

このような状況の中でも、市民生活の向上、地域の浮揚に必要な事業は時機を逸することなく実施し、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題にも積極的に取り組んでいく必要があります。

このような認識のもと、今後とも、引き続き事業の選択と集中の徹底を行うとともに、コスト意識を徹底したさらなる事務事業の効率的な執行に努めます。また、税源の涵養や国の交付金の活用など財源の確保に最大限の工夫を行うとともに、公共施設管理の最適化など不断の行財政改革に取り組み、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。

# 決算規模の推移

(単位：千円、%)

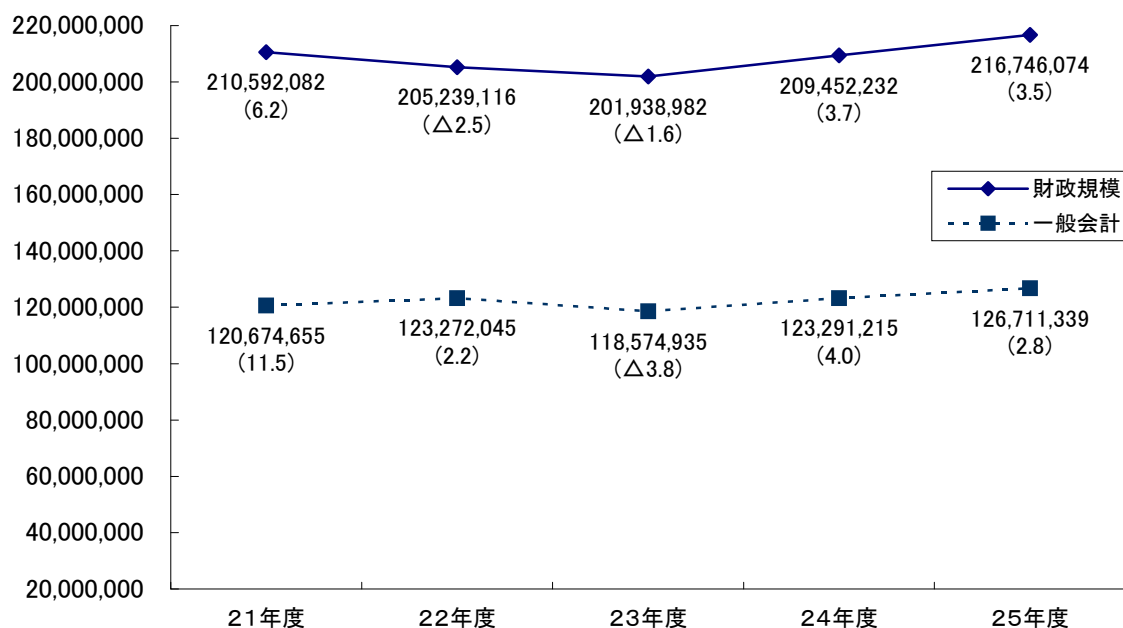
区 分		平成21年度	伸 率	平成22年度	伸 率	平成23年度	伸 率	平成24年度	伸 率	平成25年度	伸 率
一 般 会 計	歳 入	122,595,036	9.0	125,188,958	2.1	121,497,753	-2.9	125,234,941	3.1	129,798,365	3.6
	歳 出	120,674,655	11.5	123,272,045	2.2	118,574,935	-3.8	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8
国民健康保険事業	歳 入	34,806,560	2.9	35,192,102	1.1	35,330,733	0.4	35,744,431	1.2	36,062,455	0.9
	歳 出	33,892,385	0.4	34,973,339	3.2	34,905,549	-0.2	35,584,351	1.9	36,045,222	1.3
競輪事業	歳 入	11,745,291	-33.7	13,613,933	15.9	15,038,122	10.5	15,011,200	-0.2	16,718,186	11.4
	歳 出	11,352,501	-34.3	13,190,778	16.2	14,455,852	9.6	14,417,139	-0.3	16,140,303	12.0
中央卸売市場事業	歳 入	505,523	86.4	579,819	14.7	285,084	-50.8	330,750	16.0	328,728	-0.6
	歳 出	418,303	61.6	562,128	34.4	270,228	-51.9	302,765	12.0	317,521	4.9
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	61,241	1.3	76,574	25.0	85,161	11.2	73,285	-13.9	67,416	-8.0
	歳 出	12,196	-71.1	14,832	21.6	19,600	32.1	13,506	-31.1	13,177	-2.4
下水道事業	歳 入	13,275,858	-3.6	9,914,964	-25.3	9,687,592	-2.3	10,297,204	6.3	10,958,855	6.4
	歳 出	13,125,374	-3.7	9,795,173	-25.4	9,590,410	-2.1	10,181,423	6.2	10,615,525	4.3
市営駐車場事業	歳 入	8,247	65.3	9,634	16.8	6,937	-28.0	28,271	307.5	478,261	1,591.7
	歳 出	4,893	199.1	6,178	26.3	3,517	-43.1	24,963	609.8	475,114	1,803.3
老人保健事業	歳 入	284,313	-90.6	268,953	-5.4		皆減				
	歳 出	26,995	-99.0	268,953	896.3		皆減				
介護保険事業	歳 入	19,401,082	2.3	19,682,059	1.4	20,260,290	2.9	21,382,562	5.5	22,344,942	4.5
	歳 出	19,101,819	3.9	19,460,086	1.9	20,222,452	3.9	21,164,821	4.7	22,023,251	4.1
簡易水道事業	歳 入	11,144	5.3	11,302	1.4	10,539	-6.8	23,585	123.8	19,959	-15.4
	歳 出	11,063	5.3	11,228	1.5	10,468	-6.8	23,445	124.0	19,632	-16.3
地方卸売市場事業	歳 入	11,556	-37.2	14,131	22.3	17,201	21.7	19,857	15.4	17,028	-14.2
	歳 出	3,912	-70.7	3,403	-13.0	3,791	11.4	9,275	144.7	4,551	-50.9
農業集落排水事業	歳 入	198,776	-3.5	300,020	50.9	416,428	38.8	674,070	61.9	512,710	-23.9
	歳 出	173,914	-3.2	276,515	59.0	393,262	42.2	652,018	65.8	490,021	-24.8
特定地域生活排水処理事業	歳 入	178,400	-11.6	159,335	-10.7	182,136	14.3	204,222	12.1	206,145	0.9
	歳 出	169,986	-7.2	157,070	-7.6	171,395	9.1	193,422	12.9	193,528	0.1
後期高齢者医療事業	歳 入	3,030,010	4.9	3,212,331	6.0	3,282,665	2.2	3,601,643	9.7	3,691,445	2.5
	歳 出	2,967,643	5.6	3,141,390	5.9	3,198,437	1.8	3,492,593	9.2	3,612,270	3.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	141,984	-5.2	133,480	-6.0	153,252	14.8	155,449	1.4	175,717	13.0
	歳 出	93,793	1.8	105,998	13.0	119,086	12.3	101,296	-14.9	84,620	-16.5
産業団地整備事業	歳 入	754,618	23.0		皆減						
	歳 出	754,618	23.0		皆減						
ガス事業清算	歳 入	7,808,032	皆増		皆減						
	歳 出	7,808,032	皆増		皆減						
計	歳 入	92,222,635	0.5	83,168,637	-9.8	84,756,140	1.9	87,546,529	3.3	91,581,847	4.6
	歳 出	89,917,427	-0.1	81,967,071	-8.8	83,364,047	1.7	86,161,017	3.4	90,034,735	4.5
合 計	歳 入	214,817,671	5.2	208,357,595	-3.0	206,253,893	-1.0	212,781,470	3.2	221,380,212	4.0
	歳 出	210,592,082	6.2	205,239,116	-2.5	201,938,982	-1.6	209,452,232	3.7	216,746,074	3.5

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

## 久留米市財政規模の推移

(単位：千円)

( ) 書きは伸び率 (%)



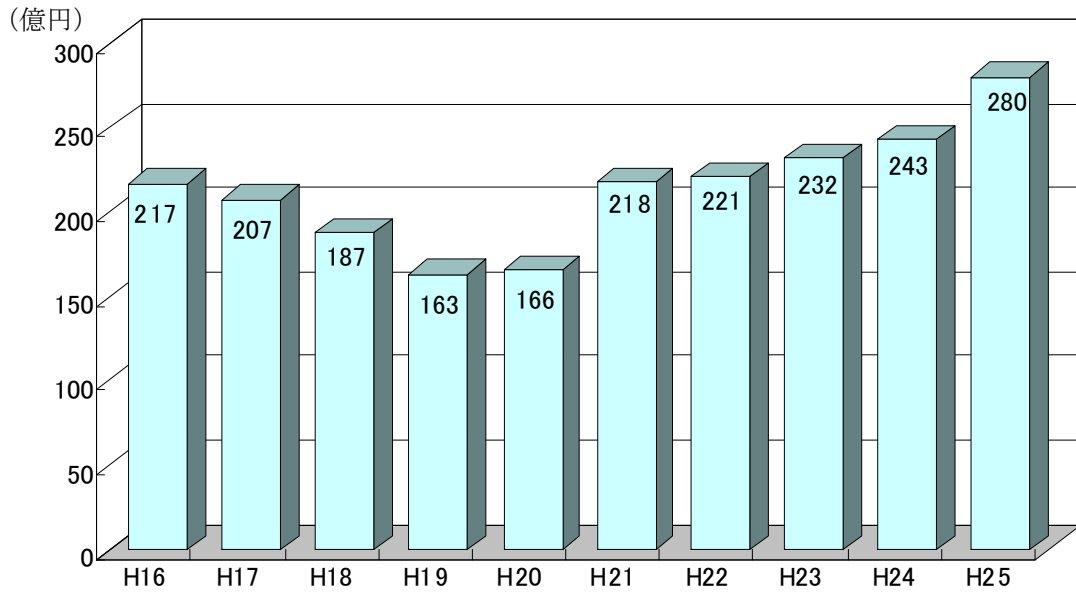
## 平成25年度 職員数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		25年4月1日現在	25年4月1日現在	26年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,307	1,330	1,308	△22
	事務局・委員会等の職員	38	35	36	1
	教育関係職員	308	300	308	8
	計	1,653	1,665	1,652	△13
特 別 会 計	国民健康保険事業	47	43	47	4
	競 輪 事 業	8	7	8	1
	中央卸売市場事業	6	6	6	
	下水道事業	53	45	54	9
	介護保険事業	42	39	43	4
	農業集落排水事業	3	3	3	
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	
	後期高齢者医療事業	4	4	3	△1
計	165	149	166	17	

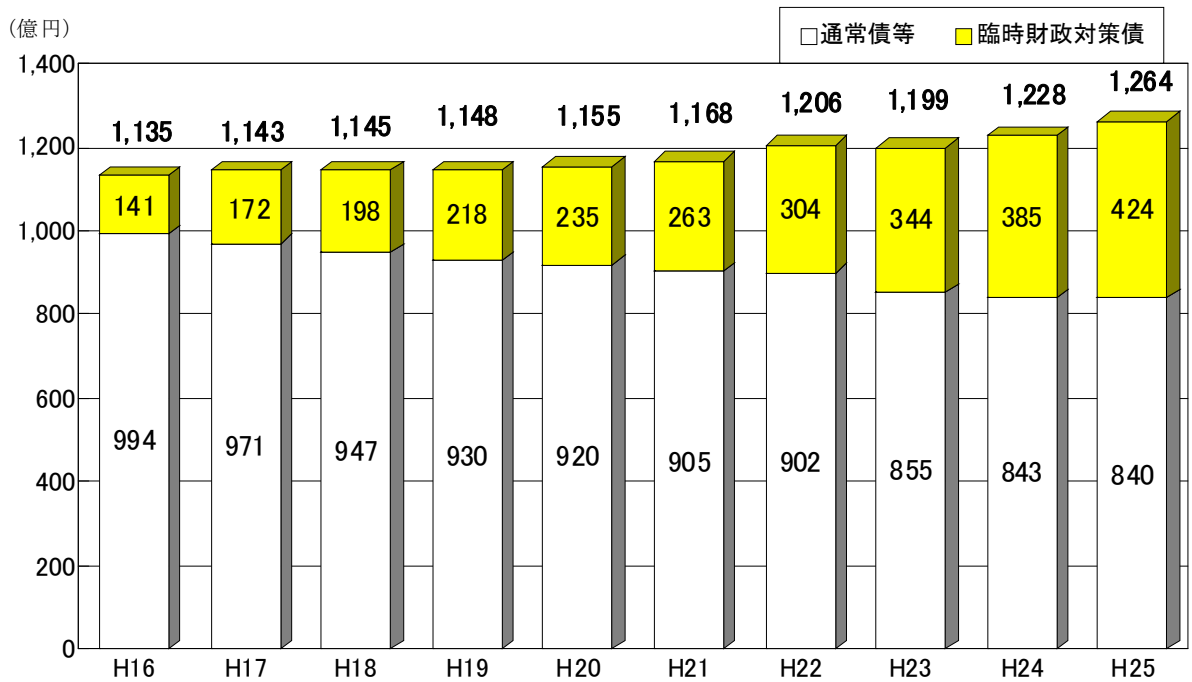
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。県からの派遣職員3人及び短時間勤務職員を除く。

### 久留米市基金残高の推移（一般会計）



※各年度、5月末現在の残高を表示

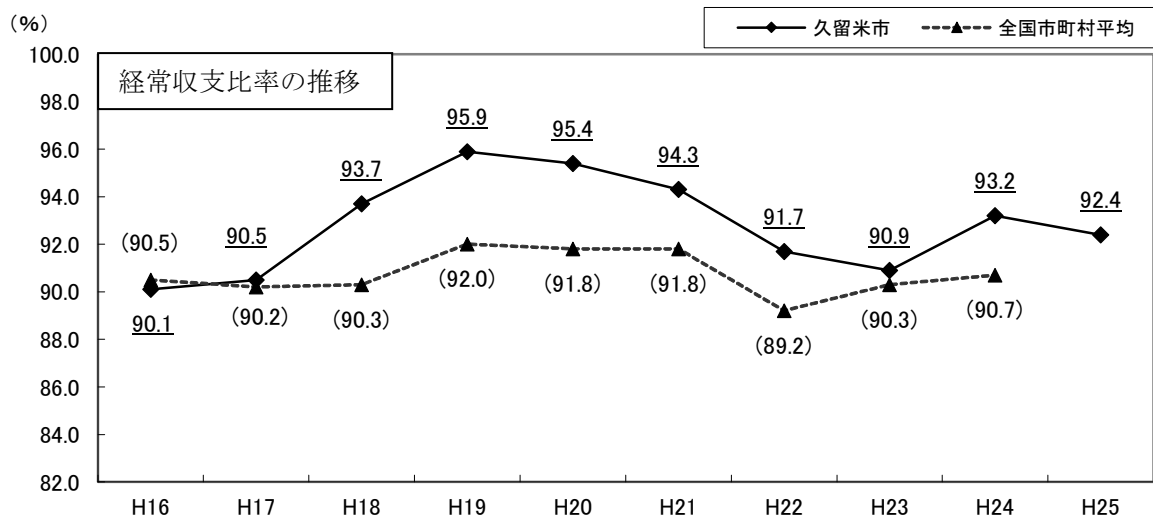
### 久留米州市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債

国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

## 久留米市財政指標の推移

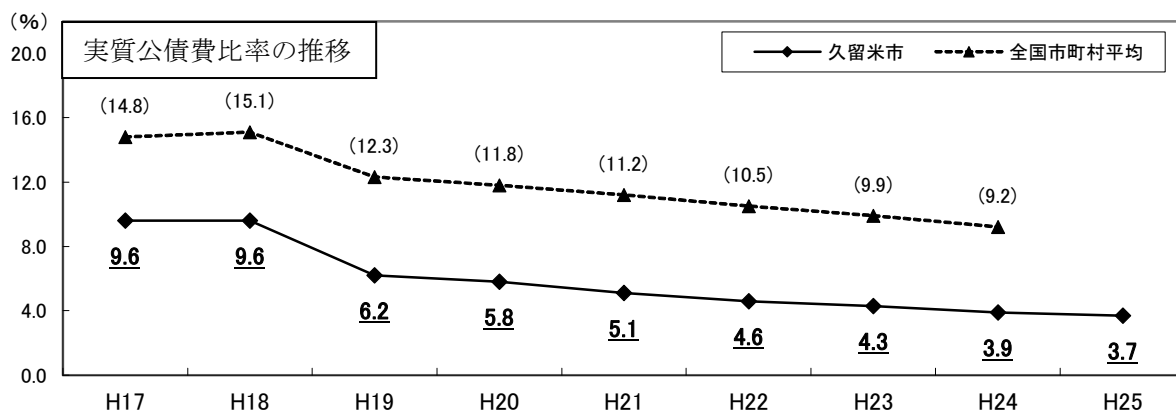


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

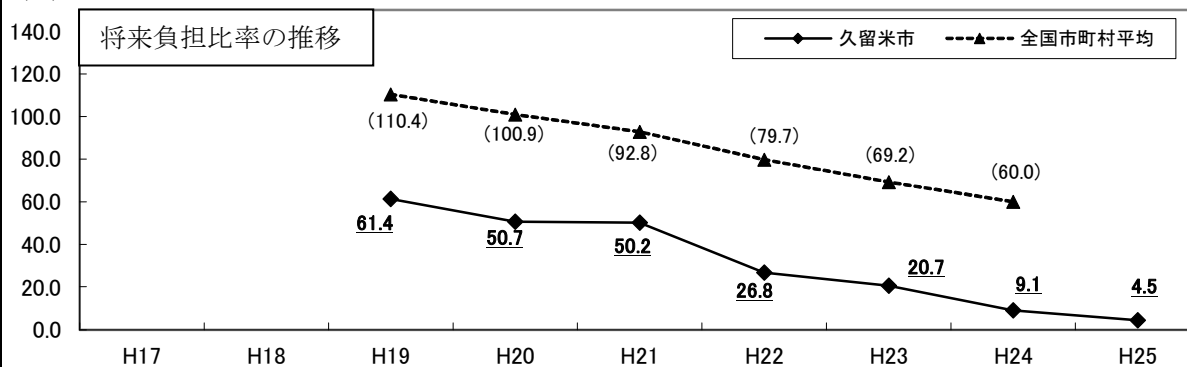
### 【健全化判断比率】（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率
市税	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8
地方譲与税	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6	-4.6
利子割交付金	144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7
配当割交付金	41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2
株式等譲渡所得割交付金	23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2
地方消費税交付金	3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9
ゴルフ場利用税交付金	10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3
自動車取得税交付金	341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4
地方特例交付金	528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7
地方交付税	20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4
交通安全対策特別交付金	82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7
分担金及び負担金	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5
使用料及び手数料	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3
国庫支出金	20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3
県支出金	5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9
財産収入	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9
寄附金	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9
繰入金	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9
繰越金	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5
諸収入	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2
市債	10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9
歳入合計	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8
	分担金及び負担金	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5
	使用料及び手数料	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3
	財産収入	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9
	寄附金	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9
	繰入金	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9
	繰越金	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5
	諸収入	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2
	小 計	60,276,275	49.2	14.7	53,461,565	42.7	-11.3	54,603,684	44.9	2.1	53,903,282	43.0	-1.3	52,376,228	40.4	-2.8
	依存財源	地方譲与税	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6
利子割交付金		144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7
配当割交付金		41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2
株式等譲渡所得割交付金		23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2
地方消費税交付金		3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9
ゴルフ場利用税交付金		10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3
自動車取得税交付金		341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金		85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4
地方特例交付金		528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7
地方交付税		20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4
交通安全対策特別交付金		82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7
国庫支出金		20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3
県支出金		5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9
市債		10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9
小 計	62,318,761	50.8	4.0	71,727,393	57.3	15.1	66,894,069	55.1	-6.7	71,331,659	57.0	6.6	77,422,137	59.6	8.5	
合 計	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率
1. 議会費	650,589	0.5	-3.0	633,067	0.5	-2.7	799,489	0.7	26.3	701,861	0.6	-12.2	670,073	0.5	-4.5
2. 総務費	19,336,191	16.0	63.7	13,734,984	11.1	-29.0	13,077,013	11.0	-4.8	13,974,150	11.3	6.9	14,947,806	11.8	7.0
3. 民生費	38,058,586	31.5	8.1	44,686,470	36.3	17.4	46,086,268	38.9	3.1	48,645,353	39.5	5.6	48,084,444	37.9	-1.2
4. 衛生費	8,974,366	7.4	4.4	7,957,331	6.5	-11.3	8,940,028	7.5	12.3	9,576,710	7.8	7.1	8,455,014	6.7	-11.7
5. 労働費	364,754	0.3	-6.8	345,369	0.3	-5.3	368,229	0.3	6.6	371,726	0.3	0.9	481,067	0.4	29.4
6. 農林水産業費	3,150,632	2.6	4.7	2,777,161	2.3	-11.9	2,665,398	2.2	-4.0	3,171,658	2.6	19.0	3,267,723	2.6	3.0
7. 商工費	9,698,809	8.0	53.1	8,935,696	7.2	-7.9	7,837,816	6.6	-12.3	6,913,274	5.6	-11.8	5,764,108	4.5	-16.6
8. 土木費	13,845,705	11.5	-4.3	12,420,059	10.1	-10.3	11,623,134	9.8	-6.4	11,752,961	9.5	1.1	13,305,604	10.5	13.2
9. 消防費	3,145,404	2.6	5.3	2,937,574	2.4	-6.6	2,884,402	2.4	-1.8	2,847,719	2.3	-1.3	2,814,687	2.2	-1.2
10. 教育費	12,331,384	10.2	-1.7	16,449,322	13.3	33.4	11,553,945	9.7	-29.8	12,183,673	9.9	5.5	15,800,665	12.5	29.7
11. 災害復旧費	98,660	0.1	皆増	44,565	0.0	-54.8	0	0.0	皆減	426,316	0.3	皆増	238,089	0.2	-44.2
12. 公債費	10,967,707	9.1	-9.5	11,403,342	9.3	4.0	12,335,964	10.4	8.2	12,719,411	10.3	3.1	12,878,969	10.2	1.3
13. 諸支出金	51,868	0.0	-5.2	947,105	0.8	1,726.0	403,249	0.3	-57.4	6,403	0.0	-98.4	3,090	0.0	-51.7
歳 出 合 計	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率
人件費	17,044,965	14.1	-7.3	16,755,964	13.6	-1.7	16,252,890	13.7	-3.0	16,376,403	13.3	0.8	14,900,653	11.8	-9.0
扶助費	23,595,501	19.6	6.8	29,049,031	23.6	23.1	31,057,472	26.2	6.9	31,935,438	25.9	2.8	32,804,764	25.9	2.7
公債費	10,969,761	9.1	-9.5	11,448,322	9.3	4.4	12,300,921	10.4	7.4	12,639,371	10.3	2.8	12,838,934	10.1	1.6
物件費	12,785,192	10.6	7.7	13,321,153	10.8	4.2	14,273,280	12.0	7.1	13,958,074	11.3	-2.2	13,896,086	11.0	-0.4
維持補修費	1,402,801	1.2	2.5	1,248,385	1.0	-11.0	1,370,264	1.2	9.8	1,369,533	1.1	-0.1	1,226,047	1.0	-10.5
補助費等	13,301,353	11.0	53.8	9,327,885	7.6	-29.9	9,122,870	7.7	-2.2	9,728,936	7.9	6.6	10,165,839	8.0	4.5
積立金	6,147,645	5.1	572.4	1,410,967	1.1	-77.0	2,626,228	2.2	86.1	1,686,084	1.4	-35.8	4,805,586	3.8	185.0
投資及び出資金	91,720	0.1	-61.8	61,583	0.0	-32.9	99,825	0.1	62.1	51,448	0.0	-48.5	99,772	0.1	93.9
貸付金	7,872,340	6.5	60.9	7,497,214	6.1	-4.8	6,566,930	5.5	-12.4	5,472,690	4.4	-16.7	4,103,390	3.2	-25.0
繰出金	10,096,486	8.4	4.1	10,824,395	8.8	7.2	11,051,225	9.3	2.1	11,376,073	9.2	2.9	11,461,367	9.0	0.7
普通建設事業費	17,264,208	14.3	-3.8	22,272,889	18.1	29.0	13,838,632	11.7	-37.9	18,104,097	14.7	30.8	20,154,286	15.9	11.3
災害復旧費	102,683	0.1	皆増	54,257	0.0	-47.2	14,398	0.0	-73.5	593,068	0.5	4,019.1	254,615	0.2	-57.1
歳 出 合 計	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1	歳 入 総 額	122,595,036	125,188,958	121,497,753	125,234,941	129,798,365	
2	歳 出 総 額	120,674,655	123,272,045	118,574,935	123,291,215	126,711,339	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,920,381	1,916,913	2,922,818	1,943,726	3,087,026	
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	327,991	101,495	468,376	32,390	374,238
	(2) 繰越明許費繰越額	850,404	842,827	1,422,480	853,204	1,415,262	
	(3) 事故繰越し繰越額	23,356		1,155	5,514	64,310	
	計	1,201,751	944,322	1,892,011	891,108	1,853,810	
5	実 質 収 支 額	718,630	972,591	1,030,807	1,052,618	1,233,216	
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額						